PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

07-052270

(43)Date of publication of application: 28.02.1995

(51)Int.CI

B29D 7/01 CO8G 64/06 5/30 1/1333 GO2B G02F // B29K 69:00

(21)Application number: 05-199588

(71)Applicant:

TEIJIN LTD

(22)Date of filing:

11.08.1993

(72)Inventor:

YONEMURA ARITAMI

IWATA KAORU

NITTA HIDEAKI ABE MASANORI

(54) OPTICAL FILM OR SHEET

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a film or sheet superior in heat resistance and film forming properties, an oriented film for a novel phase difference plate useful for a liquid crystal display, and a substrate for a liquid crystal display by using a polycarbonate having a structure as shown by formula

CONSTITUTION: A polycarbonate (co)polymer in use contains a repeating unit shown by formula I as an essential component. In the formula, R1-R4 are hydrogen atom or methyl group. Generally, methyl group has an effect of raising a solubility without lowering Tg. In addition, X is 5-10C cycloalkylene group, 7-15C aralkylene group, or 1-5C haloalkylene group. The polycarbonate (co)polymer in use contains a repeating unit shown by the formula I by more than 30mol%.

$$\begin{array}{c|c}
\mathbf{R}_1 \\
-\mathbf{O} \\
\hline
\mathbf{R}_2
\end{array}$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

07.11.1996

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-52270

(43)公開日 平成7年(1995)2月28日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示 所		
B 2 9 D 7/01		2126-4F				
C 0 8 G 64/06	NPT					
G 0 2 B 5/30		9018-2K				
G 0 2 F 1/133	3 500	9225-2K				
# B 2 9 K 69:00						
			客查請求	未請求 請求項の数5 〇L (全 7 頁)		
(21)出順番号	特膜平5 -199588		(71)出願人	000003001		
				帝人株式会社		
(22)出顧日	平成5年(1993)8月11日			大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号		
			(72)発明者	米村 有民		
				東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人		
				株式会社東京研究センター内		
			(72)発明者	岩田 薫		
				東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人		
				株式会社東京研究センター内		
			(72)発明者	新田 英昭		
				東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人		
				株式会社東京研究センター内		
			(74)代理人	弁理士 前田 純博		
				最終頁に続く		

(54) 【発明の名称】 光学用フイルムまたはシート

(57) 【要約】

【目的】 耐熱性に優れた光学用フイルムまたはシートを提供することを目的とする。

【構成】 本発明は、下記一般式[1]

【化1】

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_3 \\
-O & C - C - C \\
R_2 & R_4 & O
\end{array}$$

[式中、 R_1 , R_2 , R_3 および R_4 は同一あるいは異なり、水素原子あるいはメチル基を表し、Xは炭素数 5 ~ 1 0 のシクロアルキレン基、炭素数 7 ~ 1 5 のアラアルキレン基または炭素数 1 ~ 5 のハロアルキレン基である。]で示される繰り返し単位を 3 0 モル%を越える割合で含有するポリカーボネート(共)重合体からなる光学用フイルムまたはシートである。

【化1】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式[1]

[式中、 R_1 , R_2 , R_3 および R_4 は同一もしくは異なり、水素原子またはメチル基を表し、Xは炭素数 $5\sim 10$ のシクロアルキレン基、炭素数 $7\sim 15$ のアラアルキレン基または炭素数 $1\sim 5$ のハロアルキレン基である。] で示される繰り返し単位を 30 モルルをを越える割

合で含有するポリカーボネート (共) 重合体からなる光 学用フイルムまたはシート。

【請求項2】 下記一般式 [I] 【化2】

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_3 \\
\hline
-O & O & C \\
R_2 & R_4 & O
\end{array}$$

[式中、 R_1 、 R_2 、 R_3 および R_4 は同一あるいは異なり、水素原子あるいはメチル基を表し、Xは炭素数 5 ~ 1 0 の 5 クロアルキレン基、炭素数 5 ~ 1 5 の 7 ファルキレン基または炭素数 1 ~ 5 の 7 ロアルキレン基である。] で示される繰り返し単位を 3 0 モル% を越える割合で有し、下記一般式 11

【化3】

[式中、 R_a , R_b , R_c および R_d は同一もしくは異なり水素原子またはメチル基であり、Yは炭素数 $1\sim 6$ のアルキレン基である。] で示される繰り返し単位を 7 0 モルネ末満含有するホリカーボネートからなる講求項 1 記載の光学用フィルムまたはシート。

【請求項3】 ガラス転移温度が150℃以上である請求項1記載の光学用フイルムまたはシート。

【請求項4】 請求項1~3記載の光学用フイルムを一軸延伸して得られる配向フイルムからなる位相差板用フイルムまたはシート。

【請求項5】 請求項1~3記載の光学フイルムまたは シートからなる液晶デイスプレイ用基板。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、耐熱性、製膜性に優れたポリカーボネート(共)重合体からなる光学用フイルムまたはシート、液晶ディスプレーに有用な新規位相差板用配向フイルムおよび液晶ディスプレー用基板に関する。

[0002]

【従来の技術】近年液晶ディスプレーの進歩が著しい。その中で、STN型液晶ディスプレーの進歩は、特に著しい。このディスプレー素子において画像の視認性を向上させるために液晶層と偏光板との間に位相差フイルムが積層されている。この位相差フイルムは、液晶層を透過した楕円偏光を直線偏光に変換する役割を担っている。そして、その材質は上としてビスフェノールーAからなるホリカーボネートの一軸延伸フイルムが用いられ、実用化されている。その理由は、(1)透明性が高い、(2)高い屈折率異方性を示す、(3)耐熱性が比較的高いなど位相差板に要求される性質が優れているからである。

【0003】しかし、ピスフェノール―Aからなるポリカーボネートフィルムにも欠点がある。このフィルムは一般にはピスフェノール―Aからなるポリカーボネートのジクロロメクン溶液からキャストされるが、位相差板用や液晶基板用フィルムは厚膜であるため高濃度ドープからキャストする必要がある。しかしながら、このポリマーのジクロロメケン中での溶解度は高々、20重量%程度であり、溶解度は十分に高いとは言えない。しかも、ドープではポリマーは安定せず、結晶化に伴う白濁化やゲル化が生しる。また、製膜過程でも結晶化(白濁)が生しる場合が多い。

【0004】一方、ビスフェノール―Aから得られるポリカーボネート以外にも、例えば特開昭56-130703号公報、同63-189804号公報、特開平1-201608号公報、同4-84106号公報、同4-84107号公報などには4、4´ージオキシジアリールアルカンから得られるポリカーボネートまたは共重合体が提案されている。さらに、特開平2-12205号

公報、同2-59702号公報などには4、4² ージヒドロキシジフェニルアルカンまたはこれらのハロゲン置換体から得られるポリカーボネートが提案されている。これらの4、4² ージヒドロキシジフェニルアルカンから得られるポリカーボネートの一部は溶解性や非晶性の面ではビスフェノールーAから得られるポリカーボネートより優れているが、ガラス転移温度(以下Tgと略記)が低いために総合的に見るとピスフェノールーAより優れているとは言えない。

【0005】一方、液晶ディスプレーに用いる基板用フィルムまたはシートでは透明性、光学等方性以外に高い耐熱性が要求される。これは、基板に透明電極用導電性 薄膜を素着やスパッタリング法により設けなければなら

【発明が解決しようとする課題】本発明は、耐熱性に優れ、かつ、透明性、光学特性に優れた光学用フイルムまたはシートを提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解决するための手段】本発明者らは、かかる従来技術の欠点を解決すべく鋭意検討を重ねた結果、本発明に到達した。すなわち、下記一般式[1]

[0008]

【化4】

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_3 \\
\hline
-O & O & C \\
\hline
R_2 & R_4 & O
\end{array}$$

【0.0.0.9】 『式中、 R_1 、 R_2 , R_3 および R_4 は同一または異なる水素原子あるいはメチル基を表し、Xは炭素数5~1.0のシクロアルキレン基、炭素数7~1.5のアラアルキレン基、炭素数1~5のハロアルキレン基である。』で示される繰り返し単位を3.0モル%を越える割合で含有するボリカーボネート(共)重合体を用いることにより、かかる課題を一挙に解決することを見いたした。

【0.0.1.0】本発明において用いられるボリカーボネート(共)重合体は、前記式 [I] で示される繰り返し単位を必須成分とするものである。式中 $R_1 \sim R_4$ は水素原子またはメチル基である。一般に、メチル基はTgを低下させずに溶解性を上げる効果がある。式中Xは、炭素数 $5\sim1.0$ のシクロアルキレン基、炭素数 $1\sim5$ のハロアルキレン基である。

【0011】一般に従来提案されている4、4~一ジオ

キシジアリールアルカンや4、4 ージヒドロキシジフェニルアルカシから得られるポリカーボネートは、その具体例に見るようにTgはビスフェノールーAから得られるポリカーボネートのTg(149℃)より低い。例えば、ビス(4ーオキシフェニル)メタン(147℃)、1、1ービス(4ーオキシフェニル)エクン(130℃)、1、1ービス(4ーオキシフェニル)プタン(123℃)、2、3ービス(4ーオキシフェニル)プタン(134℃)から得られるポリカーボネートのTg(括弧内の数値)からも明らかである。

【0012】それに対して、本発明において用いられる シグロアルキレン基を有するピスフェノールから得られ るポリカーボネートは環構造に由来する剛直性のために 高年夏が得られる。しかも、そのシクロアルカン構造に 起因する非対照性のために溶解性や非晶性はピスフェノ 一月一Aからのボリカーボネートのそれより著しく高 し。

【0.0.1.3】本発明において用いられるXの具体例はシクロアルキレン基として1, 1-シクロペンチレン、1, 1-シクロペキシレン、1, 1-(3, 3, 5-トリメチル) シクロペキシレン、フルボルナンー2, 2-ジイル、トリシクロ「5, 2, 1, $0^{2,6}$] デカンー8, 8^+ -ジイル、特に原料の入手のし易さから1, 1 -シクロペキシレン、が好適に用いられる。また、アラアルキレン基としては、フェニルメチレン、ジフェニルスチレン、1, 1-(1-7) エチレン、9, 9 -フルオレニレンが挙げられる。またハロアルキレン基としては、2, 2-ペキサフルオロー1, 3-ジクロロ)フロビレン等が好適に用いられる。これらは一種でもよいし二種以上でもよい。

【① 0 1 4】本発明において用いられる前記式 [1] て 示される構成単位以外の構成単位(共重合成分)として は、下記一般式 [II]

[0015]

【化5】

【0.016】 [式中、 R_a 、 R_b 、 R_c および R_d は同

一もしくは異なり水素原子またはメチル基であり、Yは炭素数5~3のアルキレン基である。」で示される繰り返し単位が用いられる。 R_a , R_b , R_c および R_d は同一もしては異なり、水素原子またはメチル基である。 Yは、炭素数1~6のアルキレン基である。炭素数がそれを越えると溶解性や非晶性の上では有利にはたらくが、耐熱性の上では不利になり好ましくない。好適な具体例として、メチレン、1、1一エチレン、2,2一プロビレン、2、2一プチレン、2,2一 (4一メチル) ポンチレンが挙げられる。

【0017】本発明においては、ホリカーボネートの総繰り返し単位中にこれらの構成単位 [1] が少なくとも30モル%を越える割合で含有する、好ましくは40モル%以上、さらに好ましくは50モル%以上含まれる。共重合比は、フイルム物性(Tg)、製膜性を勘案して選択すればよいが、必須構成単位 [1] の割合が30モル%以下ではフイルム物性や製膜性が低下するために好ましてない。一般式(II)で表わされる繰り返し単位は70モル%、未満、好ましては60モル%以下、さらに好ましては50モル%以下である。

【0018】本発明において用いられるホリカーボネート(共)重合体の分子量は特に限定はないが、一般には、濃度0.5g。引上のジクロロメタン溶液中20℃での粘度測定から求めた平均分子量で8,000以上100.00以上70,好ましくは10,000以上70,000以下の範囲が用いられる。それ未満では力学的強度が十分でなく好ましくない。またそれを越えると高粘度になりすぎで製膜性が著しく損なわれるので好ましくない。

【0019】本発明において用いられるボリカーボネート(共)重合体の製造法は特に限定はないが、通常用いられているホスゲンと対応するビスフェノールとの界面重合法、ジフェニルカーボネートとビスフェノールとの溶融重合法が好適に用いられる。

【0020】得られたポリカーボネートは、一般に溶液 からのキャスティング法や溶融押出法によりフイルムあ るいはシート化される。しかし、光学用途は高度な均一 性を要求されるために、溶液からのキャスティング法が 好まして用いられる。用いられる溶媒としては、特に限 定はないが、ジグロロメタン、グロロホルム、1、2一 ジクロロエタンなどのハロアルカン類;テトラヒドロフ ラン、1、3ージオキソラン、1、4ージオキサンなど の環状エーテル類:メチルエチルケトン、メチルイソブ チルケトン、シクロヘキサノンなどのケトン類、クロロ パンゼンなどの等香族溶媒が用いられる。この内、ジグ ロロイタ」、1、ピージグロロエタン、デトラヒドロフ ラン、1、3ージオキソラン、1、4一ジオキサン、シ クロペキサノン、クロロペンゼン等が溶解性とドープ安 定性の上から特に好ましい。これらは一種でもよいし二 種以上の混合溶媒でもよい。濃度も特に限定はないが、

本発明の意図する位相差フイルムや液晶デイスプレー用 フイルムは厚膜にするために、15重量%以上、好適に は20重量%以上の高濃度が用いられる。

【0021】キャスティング法は、一般にはダイから存 液を押し出すキャスティング法、ドクターナイフ法など が好ましく用いられる。一方溶融法によるフイルムある いはシート化は、一般の容融押出成形法を用いればよ い。

【0.022】膜厚は用途に応じて選択すればよいが、一般には $5.0\sim5.0.0\,\mu{\rm m}$ 、好ましては $8.0\sim3.0.0\,\mu{\rm m}$ の範囲が用いられる。それ未満では、位相差板の場合では屈折率異方性に基づく十分なりタデーション(複屈折 Δ n と膜厚すとの積)が得られないし、また液晶ディスプレー用基板では十分に腰のある(剛直な)フイルムが得られない。またそれを越えると製膜が困難になり好ましてない。それと共に位相差板用フイルムの場合は厚膜になると僅かな延伸でリクデーションが目的地を越えてしまうために、延伸精度が追いつかなくなり好ましくない。

【0023】本発明のフイルムまたはシートはTgが150℃以上であることが好ましい。Tgが150℃より低い場合には熱変形、熱収縮が大きく、剥離や像の歪、耐久性の低下などの問題が発生する可能性がある。

【ロ 0 2 4】 本発明の液晶ディスプレー用基板は光学等 方性が要求されために未延伸のまま用いられる。しかし 光学等方性さえ満足されれば二軸延伸してもよい。それ に対して、位相差板は屈折室異方性を利用しているため に…軸延伸フィルムが使用される。本発明においては一 軸延伸法としては縦一軸延伸法、テンター横一軸延伸 法、ロール延伸法などが用いられる。延伸温度は、使用 するフイルムのTock存し、一般にはTo-50℃以 上Tg+20で以下、好ましくはTg-30で以上Tg + 10℃以下が用いられる。それ未満では、ポリマー分。 子の運動が凍結されているために均一配向が困難になり 好ましてない。また、それを越えるとポリマーの分子運 動が激しくなるために、延伸による配向の緩和が起こ り、予期した配向度が得られないばかりか配向抑制が困 難になるために好ましくない。また、延伸倍料は、目的 とするフィルムのリターデーションの大きさに応じて適 宜選択すればよい。この値は、延伸温度、膜厚にも依存 する。一般に厚膜では、延伸倍率は小さくともよく、薄 膜では大きくとる必要がある。STN型液晶ディスプレ 一に用いる位相差板のリターデーションの値は、一般に は400~650mmの範囲が用いられる。

【0025】かくして得られた一軸延伸フイルムまたはシートからなる位相差板は、偏光板と積層して実用に供することが出来る。そして偏光板側に接着層を介して保護フイルムを積層し、位相差板側は粘着層を介して離形フイルムを積層して位相差板と偏光板が一体化した商品形態にされる。また、ホリカーボネートは固有複屈折料

が正の樹脂であるので該一軸延伸フイルムまたはシートと固有複屈折率が負の樹脂、例えばポリスチレン、ポリメチルメタクリレート等からなる一軸延伸フイルムまたはシートとを積層して視野角依存性を増すことも出来る。また、未延伸フイルムあるいはシートは液晶ディスプレー用基板として用いられる。その際、その上に酸化スプ・インジウムなどの透明電極層を積層し、その透明電極層上に例えばポリイミド液晶配向薄膜をコーティングして使用される。液晶素子はこの配向膜をラピング処理した後、二枚の積層基板を配向膜を内側にして液晶層をサンドイッチすることにより液晶素子が完成する。

[0026]

【発明の効果】本発明によれば、結晶化などによる濁りのない、耐熱性の高い位相差板や液晶ディスプレー用基板などの光学フイルムやシートが提供される。

[0027]

【実施例】以下に、実施例により本発明を詳述する。但 し、本発明はこれに限定されるものではない。

【0028】実施例において測定した物性は、下記の方法により測定した。

- 1) フイルムの機械特性: JIS K7113に準拠して行った。
- 2) 粘度平均分子量:塩化メチレン溶液で測定した固 有粘度をMark-Houwink-桜田の式に代入、 算出した。
- 3) 複屈折:神崎製紙(株)製自動複屈折計(KOBRA-21AD)を使用し、590nmの可視光における複屈折値 を測定した。
- 4) Tg:DuPont社製 (Differential Scanning Caronimeter 910) を使用し昇温速度20℃。 'minで測定した。

[0029]

【寒施例1】1,1―シクロペキシレンピス(4―フェ ノール)をピスフェノール成分とするポリカーポネート 樹脂 (粘度平均分子量45,000) 20重量部をジク ロロメタン80重量部に加えて、室温で5時間攪拌する ことにより、透明粘ちょうな溶液を得た。この溶液は3 日間密閉状態で室温放置しても変化せず、白濁現象やケ ル化は認められなかった。得られた溶液をドクターサイ フを用いてステンレス基板上にキャストし、風速2m。 秒の乾燥器の中で30℃で10分、50℃で30分、1 30℃で30分加熱して膜厚93μmの透明末延伸フイ ルムを得た。そして得られたフイルムの透過率は500 nmの可視域で89%であり極めて透明性の高いもので あった。また590mmの可視光で測定したリタデーシ ョン(Re)は10mm以下であり、光学等方性が極め て高いものであった。このフイルムのロSCにより求め たTgは179℃であり高い耐熱性を示した。得られた フイルムは破断強度 6. 8 k g $2 \, \mathrm{mm}^2$ 、 伸度 9 0 %、 初期モジュラスは $1.4.5 \, \mathrm{kg} \, \mathrm{mm}^2$ であり極めて大夫 であった。こうして得られた土延伸フイルムをテンター 法により $1.6.5 \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr}$ で配向フイルムを得た。この延伸フイルムの $\mathrm{ke} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr} \, \mathrm{tr}$ であり所望の 複屈折性を示すフイルムを得た。

【0030】また、上記一軸延伸フイルムを依相差板としてSTN液晶セルの片側に適用し(図1)、白黒ディスプレーの液晶パネルを作成した。得られた液晶パネルの駆動状態と非駆動状態におけるコントラスト比は12:1であった。

[0031]

【比較例1】2,2一プロビレンピス(4一フェノール)(ピスフェノール一八)から得られたホリカーボネート樹脂(分子量43,000)を用いて、その他は実施例1と同様な方法で透明未延伸フイルムを得た。このフィルムの工具は148℃であり、実施例1で得たフイルムより低かった。

[0032]

【実施例2】 1、 1 ---シクロペキシレンピス(4 -- フェ ノール) ピスフェノール―Aのモル比=50/50を ピスフェノール成分とするホリカーボネート樹脂(粘度 平均分子量38,000)23重量部をジクロロメタン 7.7重量部に加えて、室温で5時間攪拌することによ り、透明粘ちょうな溶液を得た。この溶液は3日間密閉 状態で室温放置しても変化せず、白濁現象やゲル化は認 められなかった。得られた溶液をドクターナイフを用い てステンレス基板上にキャストし、風速:m.秒の乾燥 器の中で30℃で10分、50℃で30分、130℃で 30分加熱乾燥して膜厚105ヵmの透明未延伸フイル ムを得た。そして得られたフィルムの透過率は500㎡ mの可視域で89%であり極めて透明性の高いものであ った。また590nmの可視光で測定したリタデーショ ン(Re)は10mm以下であり、光学等方性が極めて 高いものであった。このフィルムのDSCにより求めた T 戻は 160℃であり高い耐熱性を示した。こうして得 られた未延伸フイルムをテンター法により145℃で1 0%延伸して配向フイルムを得た。この延伸フイルムの Reは500nmであり所望の複屈折性を示すフイルム を得た。

[0033]

【実施例3】実施例1の樹脂23重量部を77重量部のジオキサンに加えて、50℃で5時間加熱攪拌して透明粘ちょう液を得た。このドープは3日間室温その温度に放置しても白濁やゲル化は生しなかった。またドラターナイフを用いてこの粘ちょう溶液からフイルムをキャストして風速2m。秒の乾燥器中40℃で10分、60℃で30分、140℃で30分乾燥して膜厚100μmの透明未延伸フイルムを得た。そして得られたTgは177℃であり、実施例1で得た未延伸フイルムのTgとほ

ぼ一致した。また、フイルムを165℃で10%延伸して得たフイルムのリタデーションはRe=490nmであり実施例1の延伸フイルムの値とほぼ一致した。

[0034]

【比較例2】比較例1の樹脂を用いて実施例3と同様に23重量%のジオキサン溶液を得ようとしたが溶解しなかった。そのために希釈して20重量%の溶液を作成した。この溶液は5時間室温で放置した結果、結晶化に基づく白濁が生し、一日でゲル化して製膜には耐えなかった。このゲル状物を50℃に加熱攪拌したが再溶解しなかった。溶解直後の透明溶液を用いて実施例3の条件でキャストしたが、結晶化に基づく白化が見られ透明性が

著しく低下した。

[0035]

【実施例4~12】各種ポリカーボネートから実施例1と同様のキャストしたフイルムの諸特性を表に示す。いずれも高農度に溶解し、しかも安定溶液を得た。また、キャストした未延伸フイルムはいずれも丈夫で透明性が高く、かつ、光学異方性が小さかった(<10nm)いずれも延伸可能であり延伸温度、延伸倍率を制御することにより所望の光学異方性を有する延伸フイルムを得た。

【0036】 【表1】

実施例	成分(モルル)	M _v	膜厚	未延伸フイルム		延伸フイルム	
	X./Y	×10 ⁻⁴	(µm)	Tg (℃)	т (%)	延伸量(%)	Re (nm
実施例4	Z/-	3. 8	98	170	9 0	10	518
	100/0						
実施例5	AP/-	3. 5	105	180	8 9	9	495
	100.70	_					
実施例6	F L./-	4. 0	9 5	287	8 9	1 1	515
	100./0						
実施例7	B P / —	3. 2	100	198	90	10	480
	100/0						
実施例8	FA/—	3. 8	95	160	8 8	1 2	502
	100/0	_					
実施例9	AP/A	3. 8	9 5	174	90	10	540
	70/30					<u></u>	
実施例10	F L / ME	3. 5	9 9	235	8 9	10	550
	70/30						
実施例11	BP/A	4. 5	103	178	8 9	10	5 3 0
	60.40						
実施例12	FA, A	4. 2	9 2	155	90	1 3	570
	50/50						

【0 0 3 7】表 1 中の略号と繰返し単位 [I] および [II] の構造との対応は下記の通りである。

A:式 [H] 中の $R_a\sim R_d$ が水素原子、Yが2、 2一プロピレンである繰り返し単位

ME:式 $[\Pi]$ 中の $R_a\sim R_d$ が水素原子、Yが2, 2 ープチレンである繰り返し単位

Z:式 [1] 中の $R_1 \sim R_4$ が水素原子、Xが1, 1 ー シクロペキシレンである繰り返し単位

AP:式[I]中の $R_1 \sim R_4$ が水素原子、Xが1, 1ー (1-7ェニル)エチレンである繰り返し単位

FL 式 [I] 中の $R_1 \sim R_4$ が水素原子、Xが9、9 一フルオレニレンである繰り返し単位

BP:式[I]中の $R_1 \sim R_4$ が水素原子、Xが1、1ージフェニルフェニレンである繰り返し単位

FA:式 [I] 中の $R_1 \sim R_4$ が水素原子、Xが2、2 ーハキサフルオロプロヒレンである繰り返し単位

M_v : 粘度平均分子量 (> 10⁻⁴) T:光透過率 (500 nm, %)

[0038]

デーションは495nmであった。

【図面の簡単な説明】

【図1】液晶パネルの断面図を示す。

【符号の説明】

1, 7:偏光板

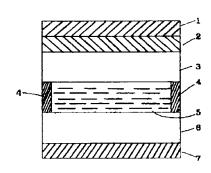
2 : 位相差板

3, 6:基板

4 : 封止材

5 : 液晶層

【図1】



フロントヘージの続き

(72)発明者 阿部 正典

東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人株式会社東京研究センター内